

野村證券
フィデューシャリー・マネジメント部
高松 博之

公的年金制度の財政検証(ピアレビュー)

2月8日の社会保障審議会年金数理部会において、「平成26年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証(ピアレビュー)」が示されました。これは、厚生労働省を中心に実施された公的年金財政検証・財政再計算を、年金数理部会という別の立場で検証したものです。今回の年金ニュース解説では、この報告書の概要をご紹介します。

ピアレビューとは

社会保障審議会年金数理部会は平成13年に設置された組織です。設置の趣旨は図表1の通りですが、背景には平成13年の3月に「公的年金制度の一元化の推進について」という閣議決定がなされた際に「社会保障審議会に年金数理に関する専門的な知識経験を有する者などからなる部会を設置し、被用者年金制度の安定性と公平性の確保に関し、財政再計算時において検証することや、毎年度の報告を求めることなど」が要請されたという経緯があります。

証や財政再計算結果と比較することで、財政状況の評価を行っています。

また、5年に1度行われる公的年金の財政検証・財政再計算結果についても検証を行っており、これまでも平成16年財政再計算と平成21年財政検証について、年金数理部会として検証した結果を報告書にまとめて公表しています¹。

この度、公表されたピアレビューとは、公的年金の平成26年財政検証・財政再計算について、年金数理部会として検証した結果のことです。なお、ピアレビューとは「同分野の専門家による評

図表 1: 年金数理部会の設置趣旨

- ・各被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関し、財政再計算時における検証及び毎年度の報告を求めること
- ・被用者年金制度の一元化の具体的な措置が講じられる際の具体的な費用負担の在り方等について、年金数理的な観点からの検討及び検証
- ・農林漁業団体職員共済組合の厚生年金保険への統合に伴い納付される移換金の検証など

(出所) 第1回社会保障審議会年金数理部会資料

年金数理部会では、この設置の趣旨を踏まえて、毎年、公的年金の財政状況の報告を行っており、そこでは毎年の財政状況を直近の財政検

価」のことです。つまり、「厚生労働省を中心にして実施された公的年金財政検証・財政再計算を、

¹ これらの報告書は厚生労働省のHPで入手できる。

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村證券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。

図表 2: 報告書(ピアレビュー結果)の構成

	検証項目	主な内容
第1章	財政検証・財政再計算結果等	・公的年金の概要 ・財政検証・財政再計算結果等の概要
第2章	枠組みの検証	・基本方針 ・財政方式の考え方
第3章	実施体制の検証	・実施体制 ・担当職員の専門性
第4章	推計方法の検証	・基礎数の設定の適切性 ・推計方法の適切性
第5章	推計結果の分析及び結果の示し方	・基本的な考え方 ・分析及び結果の示し方の適切性 ・情報公開
第6章	前回財政検証・財政再計算との比較等	
第7章	公的年金制度の安定性の分析・検証	・厚生年金・国民年金の安定性 ・実施機関ごとの安定性
第8章	被用者年金一元化の影響の検証	・所得代替率への影響 ・厚生年金財政への影響
第9章	前回指摘事項の反映状況の検証	
第10章	財政検証・財政再計算の評価及び今後の財政検証への提言	・財政検証・財政再計算の評価 ・今後の財政検証への提言

(出所) 社会保障審議会年金数理部会資料より野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

年金数理部会という別の立場で検証した結果」という意味になります。なお、このような形での検証はカナダなどでも実施されています。

レビューの対象

図表2は、ピアレビュー(報告書)の構成をまとめたものです。この表でわかるように、レビュー(評価)の対象は多岐にわたっています。

例えば、第3章では「実施体制の検証」を行っており、厚生労働省や各共済で財政検証に携わっている人の人数や経験年数などを確認しています。これは前回までの年金数理部会による検証では実施されていませんでした。

また、第8章では、被用者年金一元化の影響をテーマとしています。平成26年の財政検証の際に厚生労働省が公表した資料には、被用者年

金一元化により厚生年金と3つの共済年金制度²が財政統合された影響についての定量的な分析結果は示されていませんでした³。

そこで年金数理部会として独自に分析した結果が、ピアレビューの第8章で述べられています。すなわち、「厚生年金の財政は、結果として、被用者年金一元化によって一定程度好転したことが推測される」という分析結果を示しています。

報告書全体としては、財政検証結果のみならず作成過程や体制、付随するテーマなどにも目

² 国家公務員共済、地方公務員共済、私立学校教職員共済の3つである。

³ 定性的には「共済組合の平均報酬は旧厚生年金よりも高いので、一元化は厚生年金のプラスになる要素も多いことから、必ずしも被用者年金制度の一元化により厚生年金の財政が悪化するものではない」という報告がなされている。

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されました御客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

図表 3:ピアレビューでの主な評価と指摘

	項目	主な評価事項(○)と指摘事項(▲)
第3章	実施体制の検証	▲諸外国と比べると実施体制が小規模 ▲今後は、担当職員の専門性向上も含め、十分な検討・作業が行われるような体制への配慮を望む。
第4章	推計方法の検証	○厚生労働省と各共済制度との間で連携が図られた。 ○制度間での基礎数・基礎率の種類や様式の差異はほぼなくなった。
第5章	推計結果の分析及び結果の示し方	○幅広い経済前提を設定したことは、制度改正の議論に資する。大いに評価できる。 ▲8通りの結果を並列的に扱っており、マクロ経済スライドの終了年度の判断ができない。
第7章	公的年金制度の安定性の分析・検証	▲国民年金の給付水準の安定性は厚生年金に比べ低い。
第8章	被用者年金一元化の影響の検証	○ケースAからケースGのすべてのケースで厚生年金全体の財政は被用者年金一元化によって一定程度好転したものと推測される。
第9章	前回指摘事項の反映状況の検証	○国民年金の財政の詳細な分析が示された。 ○共済年金における被保険者数の見直し方法が修正された。 ○経済変動の影響の計測がオプション試算で実施された。 ▲確率的将来見直しは作成されなかった。
第10章	財政検証・財政再計算の評価及び今後の財政検証への提言	○被用者年金一元化に至ったことは大いに評価されるべき。 ▲少子化対応政策や労働政策が重要。有効な施策が、確実に実施されることを望む。 ○経済モデルをより良くする努力は大いに評価すべき。引き続きの研究・検討を望む。 ○年金制度間の連携が図られ、つががなく作業が実施されたことは評価 ▲ケースHでは国民年金の積立金が枯渇。国民年金制度に対する適切な対応が強く望まれる。 ▲有限均衡方式の特性については、正確に国民に周知されるべき。 ○オプション試算は制度改正の必要性の議論に大いに役立つものであり評価したい。 ▲国共済、地共済ごとの財政見直しについても示されるように強く望む。 ▲年金財政の変動要因分析ができるだけ詳細に示されるべき。 ▲確率的将来見直しの検討の必要性につき提言 ▲性別・年代別・年金額階級別の分布推計がとれることが望ましい。

(出所) 社会保障審議会年金数理部会資料より野村證券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

配りをしており、今までの年金数理部会報告書よりもかなり充実した内容になっています。

基本的には高い評価

図表3は、ピアレビューでの主な評価事項と指摘事項をまとめたものです。報告書全体を通読すると、平成26年財政検証について、基本的には高い評価をしているように見受けられます。例えば、
・幅広い経済前提を設定して結果を示し、将来の議論のベースを提供していること。

- ・国民年金の詳細な分析が示されたこと。
- ・経済変動の影響を、オプション試算として提示したこと。
- ・被用者年金一元化により、財政安定性が格段に高まったこと。
- などについて、高い評価をしています。

国民年金財政の安定性

一方で、今後に向けた課題についても幅広く指摘しています。なかでも、特に強く指摘しているのが、国民年金財政の安定性です。

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

平成16年の公的年金制度改正によりマクロ経済スライドが導入され、年金財政均衡が図られるまで給付水準の調整が行われることになりました。公的年金の財政検証時には給付水準の調整期間の見込みも示されています。

ピアレビューでは、基礎年金部分の給付水準調整期間が前回検証時よりも長期化していることに着目し、国民年金財政の安定性に関する懸念を「国民年金制度に対する適切な対応が強く望まれる」という強いトーンで指摘しています。

今後の財政検証への提言

今後の財政検証についても、ピアレビューではいくつかの提言をしています。

一つは、「年金財政の変動要因分析」です。

将来の所得代替率の見通しやマクロ経済スライドによる給付水準調整期間は、5年毎の公的年金財政検証を行うたびに変動しています。レビューでは、その要因分析の必要性を提言しています。すなわち、「財政見通しが過去の見通しからある程度変動することは避けられない」と述べたうえで、「その要因について適切に示されることを望みたい」と指摘しています。

もう一つは、確率的将来見通しの必要性を提言しています。確率的将来見通しとは、各基礎率（死亡率・昇給率や金利等）の変動を一定の確率

分布に基づいて推計し、将来の年金財政の見通しを確率分布として計測する手法のことです。実際、米国の公的年金⁴では、この手法に基づく財政見通しも公表されています。

年金数理部会では以前からこの手法の必要性を提言していました。しかし、平成26年公的年金財政検証でも採用されていません。

レビューでは、「今後も引き続き確率的将来見通しの検討の必要性につき提言したい」と述べており、その理由として「今回のように複数の経済前提に基づく結果が並列的に扱われていると、給付水準調整年度を決定するという財政検証本来の目的が果たせなくなることが懸念されている」と述べています。

年金制度運営において、資産運用に関してはモンテカルロシミュレーションなどによる確率的将来見通しが実用化されています。しかし、負債側の変動を確率的に予測することと、負債側の変動と資産側の変動を連動させる点が技術的には難しいと思われ⁵。

しかしながら、レビューで指摘しているように、長期的な年金財政の安定性を確認するためには、非常に有効であると思われ⁵。

諸外国での実施例なども研究し、この分野での技術的な進歩を図ることは、年金関係者の今後の課題であると考えます。

— 次号のお知らせ —

次号は

6月6日(月)

発行予定です。

⁴ 米国の被用者や自営業者の大部分が加入する公的年金制度(OASDI)では、毎年、財政の現況と将来見通しが公表されている。そこでは年金財政の確率的将来見通しも付録として公表されている。

⁵ 例えば、賃金上昇率や物価上昇率(負債側の基礎率)と金利や株価(資産側の基礎率)を連動させることは難しい。

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所、野村総合研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されました御客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。